第101回

大　網　白　里　市
財　政　事　情

平成30年11月

大網白里市財政課

ま　え　が　き

ここに、「第101回大網白里市財政事情」を公表いたします。

この「財政事情」は、大網白里市財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和２９年条例第２９号）の規定に基づき、市の財政状況を市民の皆様に広く知っていただくため、毎年２回公表（５、１１月）しているものです。

今回は、平成30年度上半期における歳入歳出予算の執行状況及び平成２９年度決算の概要について、お知らせいたします。

目　　次

第１　一般会計及び特別会計

１　財政の動向　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２　平成３０年度歳入歳出予算の収入及び支出の状況（上半期）　・・・・　２

３　平成２９年度歳入歳出決算の状況

（１）予算の執行等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

（２）予算の繰越　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

（３）一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

（４）財政指標等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

第２　公営企業の業務状況

１　平成３０年度公営企業の概況及び経理状況（上半期）　・・・・・・・・１４

２　平成２９年度公営企業の決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

第１　一般会計及び特別会計

１　財政の動向

平成３０年度一般会計の当初予算額は、15,527,000千円です。

補正予算として、６月に92,082千円を増額し、９月には46,121千円の増額を行いました。さらに平成２９年度からの繰越分211,597千円を含めると、平成３０年９月末現在の予算現額は、15,876,800千円となります。これを前年度同月の予算現額16,470,719千円と比較すると、約3.6%（593,919千円）の減額となっています。

また、特別会計の当初予算は、国民健康保険特別会計ほか７会計総額で、11,959,191千円です。補正予算として、９月に国民健康保険特別会計で3,994千円の増額、後期高齢者医療特別会計で3,272千円の増額、介護保険特別会計で181,472千円の増額を行いました。さらに平成２９年度からの各会計の繰越分289,291千円を含めると、９月末現在の予算現額は、12,437,220千円となります。これを前年度同月の予算現額14,054,372千円と比較しますと、約11.5%（1,617,152千円）の減額となっています。

なお、一般会計と特別会計の平成３０年９月３０日現在の執行状況は、２ページのとおりです。

平成２９年度の一般会計の歳入歳出決算のうち歳入については、予算現額16,000,549千円に対し、決算額は16,058,643千円となり、収入率100.4%となりました。前年度歳入決算額15,984,375千円と比較しますと、約0.5%の増加となりました。財源内訳は、市税、諸収入等の自主財源が6,981,929千円で43.5%、地方交付税、国・県支出金等の依存財源が9,076,714千円で56.5%となりました。なお、平成30年４月１日現在の人口と世帯数で算出した市民1人あたりの市税は101,212円、1世帯あたりの市税は235,355円となりました。

一方、歳出決算額は、15,279,514千円で執行率95.5%となりました。性質別内訳は、扶助費、公債費及び人件費の義務的経費が7,234,236千円で47.3%、普通建設事業等の投資的経費が1,593,880千円で10.4%、物件費、繰出金等その他の経費が6,451,398千円で42.３%となりました。なお、平成30年４月１日現在の人口と世帯数で算出した市民1人あたりの支出額は306,990円、1世帯あたりの支出額は713,863円となりました。

また、特別会計の歳入歳出決算は、国民健康保険特別会計ほか７会計で予算現額13,880,003千円に対し、歳入決算額は、13,393,494千円で収入率96.5%となり、歳出決算額は12,835,718千円で執行率92.5%となりました。

なお、一般会計と特別会計の歳入歳出決算の状況は３ページを、平成２９年度から平成３０年度への繰越事業費の内訳は４、５ページをご参照ください。

２　平成３０年度歳入歳出予算の収入及び支出の状況（上半期）

（千円、％）

会　計　名		予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一　般　会　計		15,876,800	6,823,195	43.0	5,720,398	36.0
特別会計	国民健康保険	5,788,137	2,415,590	41.7	2,019,554	34.9
	後期高齢者医療	555,931	186,930	33.6	108,936	19.6
	介護保険	4,183,473	1,716,067	41.0	1,625,547	38.9
	介護サービス事業	22,996	8,407	36.6	9,506	41.3
	土地取得事業	35	509	1454.3	0	0.0
	公共下水道事業	1,228,344	233,882	19.0	340,596	27.7
	農業集落排水事業	158,680	19,152	12.1	57,182	36.0
	土地区画整理事業	499,624	58,578	11.7	72,773	14.6
計		28,314,020	11,462,310	40.5	9,954,492	35.2

※予算現額は、繰越分を含む９月補正後の予算です。

●主な補正理由

・６月補正

＜一般会計＞　（仮称）子育て交流センター設整備事業費の追加
土地改良事業費の追加
小・中学校施設整備事業費の追加

・９月補正

＜一般会計＞　福祉会館空調設備改修経費の追加
介護施設整備事業費の追加
子ども・子育て支援事業計画策定事業費の追加

＜特別会計＞　国民健康保険特別会計
　前年度療養給付費等交付金の精算に伴う返還金の計上
後期高齢者医療特別会計
　後期高齢者医療システムの改修に係る経費の追加
介護保険特別会計
　前年度給付費等の精算額の決定に伴う返還金等の計上

３　平成２９年度歳入歳出決算の状況

（１）予算の執行等

平成29年度　決算収支の状況

区分	予算現額	歳入決算額（A）		歳出決算額（B）		翌年度繰越財源（C）	実質収支（A−B−C）
		金額	収入率	金額	執行率		
	円	円	%	円	%	円	円
一般会計	16,000,549,000	16,058,643,015	100.4%	15,279,513,596	95.5%	73,957,000	705,172,419
国保健康保険特別会計	6,845,345,000	6,852,974,634	100.1%	6,602,335,972	96.5%	0	250,638,662
後期高齢者医療特別会計	513,399,000	508,231,732	99.0%	502,280,545	97.8%	0	5,951,187
介護保険特別会計	4,247,166,000	4,023,694,985	94.7%	3,846,041,663	90.6%	0	177,653,322
介護サービス事業特別会計	22,742,000	23,651,070	104.0%	22,035,848	96.9%	0	1,615,222
土地取得事業特別会計	106,520,000	93,693,257	88.0%	93,184,400	87.5%	0	508,857
公共下水道事業特別会計	1,243,693,000	1,239,946,282	99.7%	1,186,816,044	95.4%	87,000	53,043,238
農業集落排水事業特別会計	149,675,000	150,192,735	100.3%	140,490,060	93.9%	96,000	9,606,675
土地区画整理事業特別会計	751,463,000	501,109,588	66.7%	442,533,464	58.9%	35,158,000	23,418,124
上記の合計	29,880,552,000	29,452,137,298	98.6%	28,115,231,592	94.1%	109,298,000	1,227,607,706

参考）平成28年度　決算収支の状況

区分	予算現額	歳入決算額（A）		歳出決算額（B）		翌年度繰越財源（C）	実質収支（A−B−C）
		金額	収入率	金額	執行率		
	円	円	%	円	%	円	円
一般会計	16,761,611,000	15,984,375,116	95.4%	15,223,711,149	90.8%	131,879,000	628,784,967
国保健康保険特別会計	7,042,597,000	7,196,775,435	102.2%	6,797,983,399	96.5%	0	398,792,036
後期高齢者医療特別会計	483,432,000	474,517,463	98.2%	471,980,720	97.6%	0	2,536,743
介護保険特別会計	4,147,650,000	3,844,950,955	92.7%	3,688,419,968	88.9%	0	156,530,987
介護サービス事業特別会計	21,590,000	21,696,957	100.5%	21,042,748	97.5%	0	654,209
土地取得事業特別会計	74,596,000	75,102,857	100.7%	39,455,940	52.9%	33,430,000	2,216,917
公共下水道事業特別会計	1,296,048,000	1,242,039,652	95.8%	1,216,411,403	93.9%	13,820,000	11,808,249
農業集落排水事業特別会計	142,760,000	142,430,326	99.8%	136,732,629	95.8%	0	5,697,697
土地区画整理事業特別会計	633,743,000	438,438,038	69.2%	396,875,650	62.6%	35,500,000	6,062,388
上記の合計	30,604,027,000	29,420,326,799	96.1%	27,992,613,606	91.5%	214,629,000	1,213,084,193

（２）予算の繰越

１　繰越明許費繰越額内訳

会計	款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般	２ 総務費	１ 総務管理費	庁舎管理費	4,580	4,580	0	0	0	0
			みどりが丘市有地活用事業	21,384	0	0	0	0	21,384
	３ 民生費	１ 社会福祉費	地域福祉計画等策定・更新事業	5,130	0	0	0	0	5,130
		２ 児童福祉費	学童保育施設整備事業	27,634	0	0	0	0	27,634
	４ 衛生費	２ 清掃費	コミニティプラント事業企業会計移行業務	127	0	0	0	0	127
	７ 土木費	２ 道路橋りょう費	スマートインターチェンジ関連事業	55,782	0	20,227	30,100	0	5,455
			道路新設改良事業	17,350	0	0	17,300	0	50
		３ 河川費	金谷川河川改修事業	1,656	0	0	800	0	856
	８ 消防費	１ 消防費	消防施設整備事業	2,711	0	0	2,700	0	11
	９ 教育費	３ 中学校費	中学校給食施設整備事業	12,356	0	2,409	9,900	0	47
	小計			148,710	4,580	22,636	60,800	0	60,694
公共下水	１ 事業費	１ 管理費	公共下水道事業企業会計移行業務	1,687	0	0	1,600	0	87
	小計			1,687	0	0	1,600	0	87
農業集落排水	２ 事業費	１ 維持管理費	農業集落排水事業企業会計移行業務	296	0	0	200	0	96
	小計			296	0	0	200	0	96
土地区画	１ 事業費	２ 建設費	大網駅東土地区画整理事業	265,435	0	33,450	200,000	0	31,985
	小計			265,435	0	33,450	200,000	0	31,985
合計				416,128	4,580	56,086	262,600	0	92,862

２　事故繰越し繰越額内訳

会計	款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般	７ 土木費	２ 道路橋りょう費	スマートインターチェンジ関連事業	8,556	0	0	7,700	0	856
	小計			8,556	0	0	7,700	0	856
土地区画	１ 事業費	２ 建設費	大網駅東土地区画整理事業	21,873	0	0	18,700	0	3,173
	小計			21,873	0	0	18,700	0	3,173
合計				30,429	0	0	26,400	0	4,029

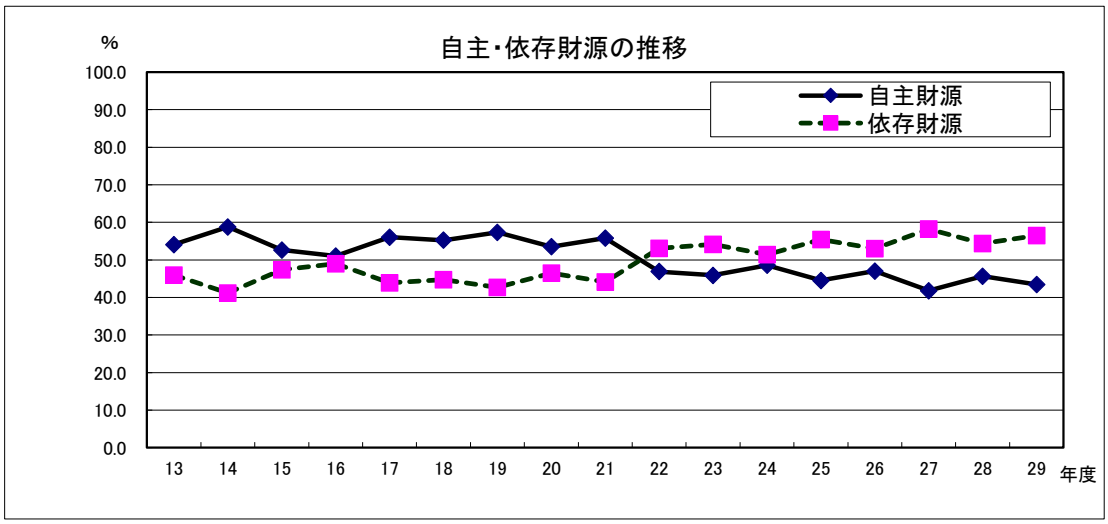
３　継続費逓次繰越額内訳

会計	款	項	事　業　名	残額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
						繰越金	特定財源		
							国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般	３ 民生費	２ 児童福祉費	児童福祉施設整備事業	54,331	54,331	7,827	15,404	31,100	0
	小　計			54,331	54,331	7,827	15,404	31,100	0
合　計				54,331	54,331	7,827	15,404	31,100	0

（3）一般会計

歳入の内訳（一般会計）

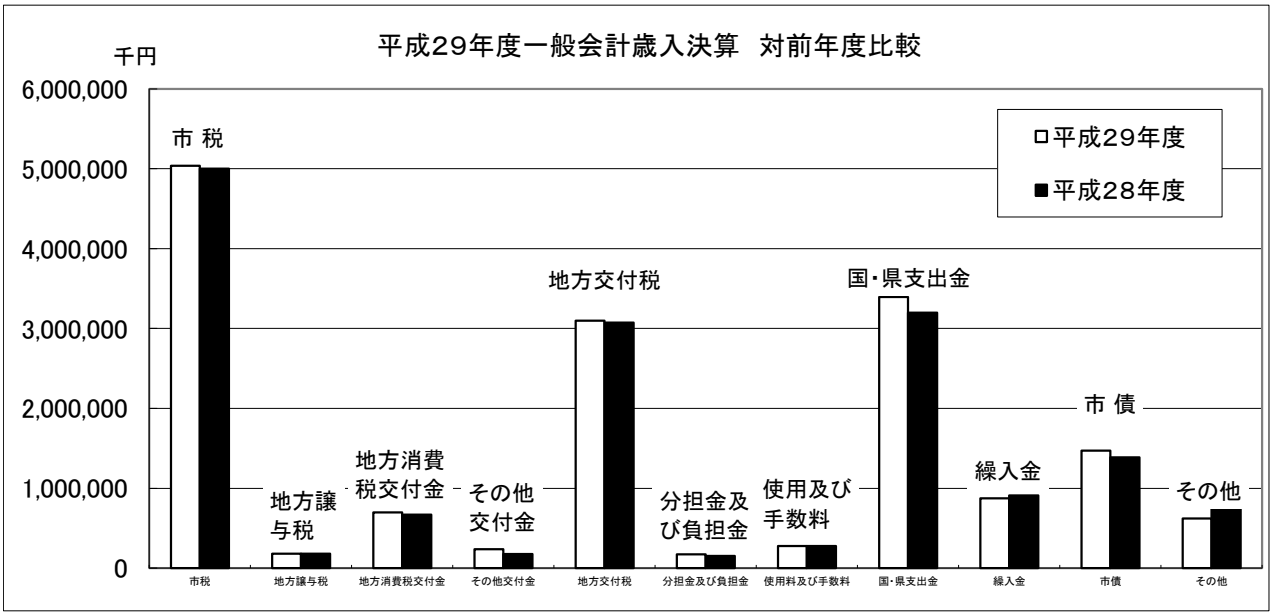
区分		金額（千円）	構成比（%）
自主財源 6,981,929 千円 43.5%	市税	5,037,545	31.4
	分担金及び負担金	171,958	1.1
	使用料及び手数料	278,207	1.7
	財産収入	39,964	0.3
	寄附金	38,606	0.2
	繰入金	874,300	5.4
	繰越金	410,664	2.6
	諸収入	130,685	0.8
依存財源 9,076,714 千円 56.5%	地方譲与税	180,103	1.1
	利子割交付金	8,903	0.1
	配当割交付金	34,200	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	39,931	0.2
	地方消費税交付金	696,297	4.3
	ゴルフ場利用税交付金	42,351	0.3
	自動車取得税交付金	71,643	0.4
	地方特例交付金	33,498	0.2
	地方交付税	3,099,138	19.3
	交通安全対策特別交付金	4,363	0.0
	国庫支出金	2,147,103	13.4
	県支出金	1,248,384	7.8
	市債	1,470,800	9.2
歳入合計		16,058,643	100.0



歳入決算の状況

（単位：千円）

款	平成29年度 決算額（A）	平成29年度 構成比（%）	平成28年度 決算額（B）	平成28年度 構成比（%）	比較 （A）－（B）（C）	比較 増減率（%）（C）／（B）
1．市税	5,037,545	31.4	5,002,247	31.3	35,298	0.7
2．地方譲与税	180,103	1.1	180,911	1.1	△ 808	△ 0.4
3．利子割交付金	8,903	0.1	5,722	0.0	3,181	55.6
4．配当割交付金	34,200	0.2	25,082	0.1	9,118	36.4
5．株式等譲渡所得割交付金	39,931	0.2	18,489	0.1	21,442	116.0
6．地方消費税交付金	696,297	4.3	667,928	4.2	28,369	4.2
7．ゴルフ場利用税交付金	42,351	0.3	42,491	0.3	△ 140	△ 0.3
8．自動車取得税交付金	71,643	0.4	48,279	0.3	23,364	48.4
9．地方特例交付金	33,498	0.2	32,535	0.2	963	3.0
10．地方交付税	3,099,138	19.3	3,075,007	19.2	24,131	0.8
11．交通安全対策特別交付金	4,363	0.0	4,243	0.0	120	2.8
12．分担金及び負担金	171,958	1.1	154,301	1.0	17,657	11.4
13．使用料及び手数料	278,207	1.7	276,146	1.7	2,061	0.7
14．国庫支出金	2,147,103	13.4	2,209,600	13.8	△ 62,497	△ 2.8
15．県支出金	1,248,384	7.8	990,139	6.2	258,245	26.1
16．財産収入	39,964	0.3	412,587	2.6	△ 372,623	△ 90.3
17．寄附金	38,606	0.2	25,386	0.2	13,220	52.1
18．繰入金	874,300	5.4	909,384	5.7	△ 35,084	△ 3.9
19．繰越金	410,664	2.6	378,152	2.4	32,512	8.6
20．諸収入	130,685	0.8	139,346	0.9	△ 8,661	△ 6.2
21．市債	1,470,800	9.2	1,386,400	8.7	84,400	6.1
合計	16,058,643	100.0	15,984,375	100.0	74,268	0.5



市税収入決算の状況

（単位：千円）

区　分	平成29年度		平成28年度		比　較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)－(B) (C)	増減率(%) (C)／(B)
1 市町村民税	2,675,136	53.1	2,663,952	53.3	11,184	0.4
(1) 現年度分	2,624,571	52.1	2,592,252	51.9	32,319	1.2
ア 個人	2,479,013	49.2	2,442,361	48.9	36,652	1.5
イ 法人	145,558	2.9	149,891	3.0	△ 4,333	△ 2.9
(2) 滞納繰越分	50,565	1.0	71,700	1.4	△ 21,135	△ 29.5
2 固定資産税	1,968,277	39.1	1,933,227	38.6	35,050	1.8
(1) 現年度分	1,909,364	37.9	1,871,453	37.4	37,911	2.0
ア 土地	598,358	11.9	598,881	12.0	△ 523	△ 0.1
イ 家屋	1,049,443	20.8	1,021,449	20.4	27,994	2.7
ウ 償却資産	261,022	5.2	250,527	5.0	10,495	4.2
エ 交付金	541	0.0	596	0.0	△ 55	△ 9.2
(2) 滞納繰越分	58,913	1.2	61,774	1.2	△ 2,861	△ 4.6
3 軽自動車税	112,777	2.2	106,772	2.1	6,005	5.6
(1) 現年度分	110,309	2.2	104,577	2.1	5,732	5.5
(2) 滞納繰越分	2,468	0.0	2,195	0.0	273	12.4
4 市たばこ税	278,069	5.5	294,955	5.9	△ 16,886	△ 5.7
5 鉱産税	3,286	0.1	3,341	0.1	△ 55	△ 1.6
6 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,037,545	100.0	5,002,247	100.0	35,298	0.7

市民の市税の状況（平成29年度決算）

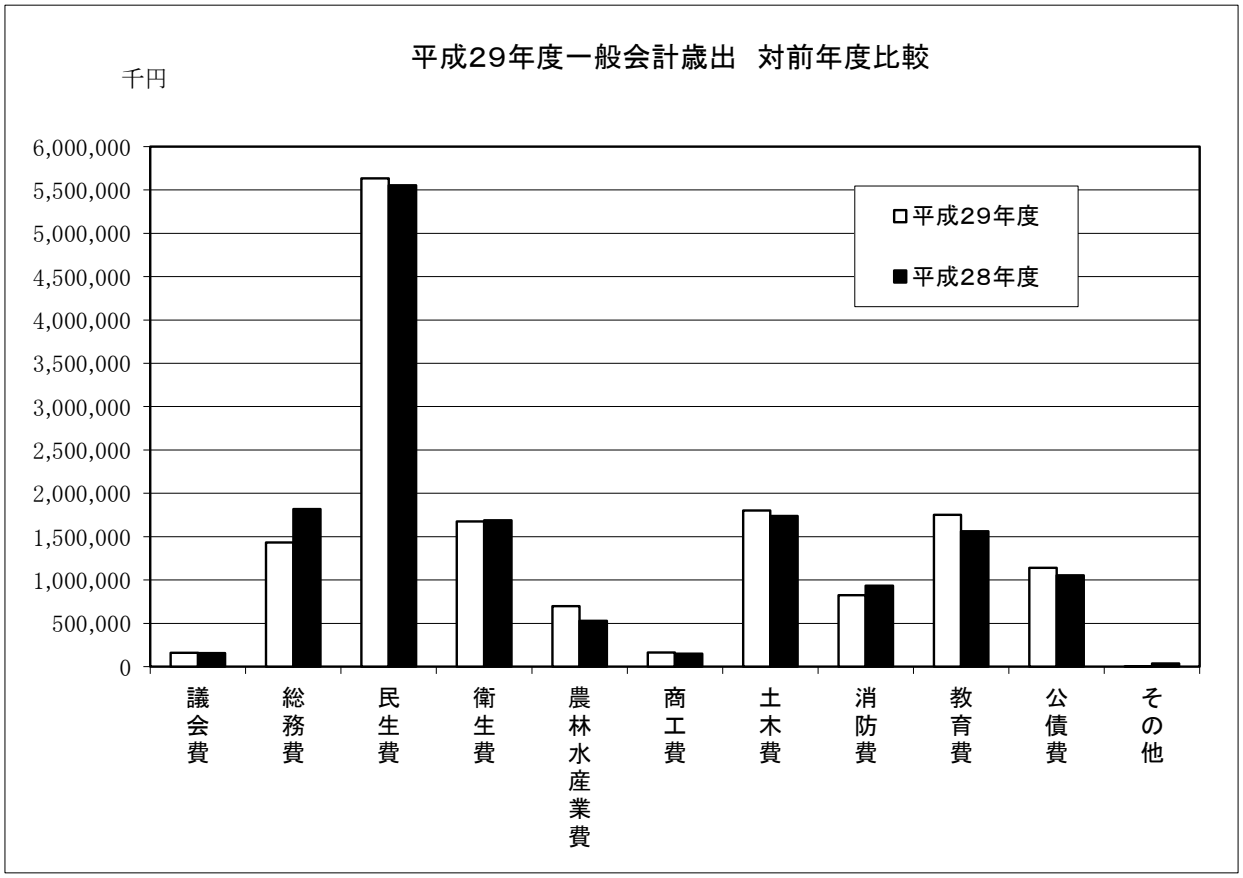
市民1人あたりの市税	101,212 円
1世帯あたりの市税	235,355 円

※ 人口：49,772人　世帯数：21,404世帯　平成30年4月1日現在

平成29年度一般会計歳出　目的別決算

歳　出　　（単位：千円）

款	平成29年度 決算額（A）	平成29年度 構成比（%）	平成28年度 決算額（B）	平成28年度 構成比（%）	比較 （A）－（B）（C）	比較 増減率（%）（C）／（B）
1．議会費	158,549	1.0	156,828	1.0	1,721	1.1
2．総務費	1,432,199	9.4	1,817,858	11.9	△ 385,659	△ 21.2
3．民生費	5,632,022	36.8	5,553,881	36.5	78,141	1.4
4．衛生費	1,675,394	11.0	1,689,101	11.1	△ 13,707	△ 0.8
5．農林水産業費	699,238	4.6	528,817	3.5	170,421	32.2
6．商工費	162,227	1.1	149,467	1.0	12,760	8.5
7．土木費	1,799,945	11.8	1,739,239	11.4	60,706	3.5
8．消防費	825,172	5.4	935,503	6.2	△ 110,331	△ 11.8
9．教育費	1,752,569	11.5	1,561,125	10.3	191,444	12.3
10．災害復旧費	3,023	0.0	35,915	0.2	△ 32,892	△ 91.6
11．公債費	1,138,438	7.4	1,054,389	6.9	84,049	8.0
12．諸支出金	738	0.0	1,588	0.0	△ 850	△ 53.5
合計	15,279,514	100.0	15,223,711	100.0	55,803	0.4



平成29年度一般会計　歳出の内訳

目的別		
区　分	金額(千円)	構成比(%)
議会費	158,549	1.0
総務費	1,432,199	9.4
民生費	5,632,022	36.8
衛生費	1,675,394	11.0
農林水産業費	699,238	4.6
商工費	162,227	1.1
土木費	1,799,945	11.8
消防費	825,172	5.4
教育費	1,752,569	11.5
災害復旧費	3,023	0.0
公債費	1,138,438	7.4
諸支出金	738	0.0
計	15,279,514	100.0

性質別			
区　分		金額(千円)	構成比(%)
義務的経費	人件費	2,846,027	18.6
	扶助費	3,249,771	21.3
	公債費	1,138,438	7.4
	小計	7,234,236	47.3
投資的経費	普通建設事業費	1,590,706	10.4
	災害復旧事業費	3,174	0.0
	小計	1,593,880	10.4
物件費		1,811,457	11.9
維持補修費		1,762	0.0
補助費等		2,111,107	13.8
積立金		391	0.0
投資及び出資金		80,135	0.5
繰出金		2,406,546	15.8
その他		40,000	0.3
計		15,279,514	100.0

市民1人あたりの決算額(歳出)	306,990 円
市民1人あたりの決算額(歳入)	322,644 円
1世帯あたりの決算額(歳出)	713,863 円
1世帯あたりの決算額(歳入)	750,264 円

※人口:49,772人　世帯数:21,404世帯 (平成30年4月1日現在)

（4）財政指標等

財政指標等（年度別）の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区分＼年度		25	26	27	28	29
基準財政需要額		7,332,153	7,280,250	7,605,847	7,665,983	7,710,711
基準財政収入額		4,447,306	4,549,783	4,699,555	4,771,506	4,807,900
標準財政規模		9,506,564	9,383,318	9,628,866	9,597,012	9,671,394
臨時財政対策債発行可能額		914,185	829,600	788,273	645,404	668,776
財政力指数		0.617	0.616	0.617	0.622	0.621
実質収支比率		4.5	5.0	7.5	6.6	7.5
経常収支比率		91.7	94.3	91.1	96.8	96.9
公債費負担比率		10.6	9.7	9.2	9.7	10.3
積立金現在高		4,913,289	4,321,425	4,001,035	3,837,948	3,378,322
	うち財政調整基金	2,008,869	1,862,510	1,695,329	1,924,059	1,514,781
地方債現在高		13,152,464	13,665,788	14,814,098	15,435,986	16,058,059
債務負担行為支出予定額		1,765,929	3,090,303	2,167,169	1,701,798	1,566,909
財政健全化判断比率	実質赤字比率	－	－	－	－	－
	連結実質赤字比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	10.2	9.2	8.7	7.9	7.8
	将来負担比率	56.6	69.8	61.7	65.8	73.9

※ 財政健全化判断比率：市の財政状況を客観的に財政指標で表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものです。

・実質赤字比率： 市の主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。

・連結実質赤字比率： 病院や下水道など公営企業を含む「市全会計」に生じている赤字の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。

・実質公債費比率： 市の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。

・将来負担比率： 市の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。

基金、市債及び一時借入金の残高(平成29年度末)

(1)基金　　(単位:千円)

区　　分	目　　的	基金残高
一 般 会 計		**3,390,919**
財政調整基金	災害や経済事情変動等による財源不足に対応	1,514,781
減債基金	地方債の償還財源の確保	214,253
公共施設整備改修基金	教育施設等公共施設の整備	359,782
消防施設整備基金	消防施設整備の強化拡充	2,070
社会福祉基金	高齢化社会への対応、福祉活動等の促進	303,395
東日本大震災復興基金	東日本大震災からの復興を図るための財源	4,839
庁舎等建設基金	庁舎等建設のための財源確保	975,618
スポーツ振興基金	スポーツ振興事業の財源確保	3,584
奨学基金	就学生への学資貸付	4,597
高額療養費貸付基金	高額療養費の支払困難世帯の救済	5,000
用度品調達基金	用度品調達事務の円滑化、効率化	3,000
特 別 会 計		**1,020,187**
土地開発基金	公共用地の先行取得を図るための財源	374,665
国民健康保険特別会計 財政調整基金	国民健康保険特別会計の健全な運営を図る ための財源不足に対応	407,898
介護保険特別会計準備基金	介護保険事業の健全な運営を図る	237,624
合　　計		**4,411,106**

(2)市債　　(単位:千円)

区　　分	目　　的	市債残高
一 般 会 計	普通債、臨時財政対策債等	15,285,890
特 別 会 計	土地区画整理事業債、公共下水道事業債、 農業集落排水事業債、ガス事業債、病院事業債	8,832,070
合　　計		**24,117,960**

(3)一時借入金　　(単位:千円)

区　　分	目　　的	借入金残高
一 般 会 計		0
特 別 会 計		0
合　　計		**0**

資金不足比率

会　計　名	平成29年度比率	経営健全化基準	備考
公共下水道事業特別会計	ー	20.0%	実質収支額 53,043千円
農業集落排水事業特別会計	ー	20.0%	実質収支額 9,606千円

※資金不足比率
　下水道などの公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。 資金不足がない場合には「ー」と記載

平成29年度市有財産の状況

区　　分	単位	平成28年度末 現　在　高	平成29年度中 増　　減	平成29年度末 現　在　高
土地	㎡	1,824,876	192,998	2,017,874
うち山林	㎡	10,163	0	10,163
うち池沼	㎡	24,766	0	24,766
建物	㎡	122,231	△ 199	122,032
有価証券	千円	400	0	400
出資による権利	千円	2,678,133	4,891	2,683,024
物品	台	126	1	127
債権	千円	5,818	0	5,818
基金	千円	4,560,203	△ 149,097	4,411,106
上記のうち				
財政調整基金	千円	1,924,059	△ 409,278	1,514,781
減債基金	千円	214,228	25	214,253
公共施設整備改修基金	千円	397,824	△ 38,042	359,782
東日本大震災復興基金	千円	10,836	△ 5,997	4,839
消防施設整備基金	千円	2,069	1	2,070
社会福祉基金	千円	303,361	34	303,395
庁舎等建設基金	千円	981,988	△ 6,370	975,618
スポーツ振興基金	千円	3,583	1	3,584
奨学基金	千円	4,597	0	4,597
用度品調達基金	千円	3,000	0	3,000
高額療養費貸付基金	千円	5,000	0	5,000
土地開発基金	千円	302,631	72,034	374,665
国保財政調整基金	千円	180,069	227,829	407,898
介護保険特別会計準備基金	千円	226,958	10,666	237,624

第２　公営企業の業務状況

１　平成３０年度公営企業の概況及び計理状況（上半期）

（1）ガス事業

事業の概況

区　分	平成30年度 ９月末累計	平成29年度 ９月末累計
調定戸数	70,719 戸	69,712 戸
ガス購入量	2,114,848 ㎥	2,301,230 ㎥
ガス販売量	2,719,699 ㎥	3,030,519 ㎥
平均使用量	38.5 ㎥	43.5 ㎥
平均販売額	3,545 円	3,928 円

経理の状況

収入				支出			
科目	予算現額	執行済額	執行率	科目	予算現額	執行済額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
ガス事業収益	765,492	278,387	36.4	ガス事業費用	757,731	197,735	26.1
製品売上	663,239	250,711	37.8	売上原価	347,409	96,510	27.8
営業雑収益	51,132	25,893	50.6	供給販売費及び一般管理費	350,958	77,558	22.1
営業外収益	51,118	1,783	3.5	営業雑費用	47,718	23,066	48.3
特別利益	3	0	0.0	営業外費用	8,641	601	7.0
－	－	－	－	特別損失	5	0	0.0
－	－	－	－	予備費	3,000	0	0.0

企業債及び一時借入金の現在高

ア　企業債　　69,388 千円

イ　一時借入金　　0 千円

（2）病院事業

事業の概況

区　分		平成30年度 ９月末累計	平成29年度 ９月末累計	平成30年度 1日平均患者数 1人あたり収入額
入　院	患　者　数	14,244　人	15,405　人	77.8　人
	診 療 収 入	568,205　千円	641,529　千円	39,891　円
外　来	患　者　数	32,337　人	33,152　人	260.8　人
	診 療 収 入	435,809　千円	420,275　千円	13,477　円

経理の状況

収　入				支　出			
科　目	予算現額	執行済額	執行率	科　目	予算現額	執行済額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
病院事業収益	2,612,500	993,628	38	病院事業費用	2,608,764	1,098,202	42.1
医　業　収　益	2,454,699	874,864	35.6	医　業　費　用	2,570,850	1,082,662	42.1
医業外収益	157,798	118,764	75.3	医業外費用	34,111	15,540	45.6
特　別　利　益	3	0	0.0	特　別　損　失	3	0	0.0
－	－	－	－	予　備　費	3,800	0	0.0

企業債及び一時借入金の現在高

ア　企業債　　918,089 千円

イ　一時借入金　　0 千円

２　平成２９年度公営企業の決算の状況

（1）ガス事業

平成29年度は、安定供給と保安の確保、経年導管対策事業に注力し、経営の効率化を基本的な理念として事業運営を進めてまいりました。既設供給区域内の需要家は204戸増加し、当年度末で11，756戸となりました。販売実績は7，652，171㎥で、対前年比5．13%の増加となりました。

なお、当該年度末の施設は、本支管延長352，491m、供給管延長39，341mガスホルダー3基、整圧器20基を保有しております。

経理面では、本年度の総収益は税抜きで、734，578千円、総費用は701，027千円、差し引き33，551千円の利益となりました。総収益の主な内訳は、ガス売上619，401千円（84．3%）、受注工事収益61，376千円 （8．4%）、有価証券利息3，100千円（0．4%）、長期前受金戻入49，024千円（6．7%）であります。

一方、総費用の主な内訳は、売上原価307，681千円（43．9%）、供給販売費及び一般管理費336，203千円（48．0%）、受注工事費用55，641千円（7．9%）、企業債利息1，441千円（0．2%）であり、収入、費用構成比は 「3．業務」のとおりです。

また、資本投資額は税込みで146，193千円でその主な内訳は、建物2，257千円、構築物687千円、機械装置18，684千円、本支管等の導管104，275千円、ガスメーター784千円、工具器具及び備品162千円、当該年度の企業債償還金額19，344千円です。この財源内訳は、工事負担金5，352千円を充当し、不足する140，841千円は、過年度分損益勘定留保資金97，022千円、当年度分消費税資本的収支調整額8，317千円、減債積立金19，300千円、当年度分損益勘定留保資金16，202千円を充当しております。なお、翌年度繰越額は29，830千円です。

損益計算書

区　分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引額 A－B＝C	増減額 C／B
	千円	千円	千円	%
営業収益	681,372	637,238	44,134	6.9
営業費用	699,581	678,722	20,859	3.1
営業利益	△ 18,210	△ 41,484	23,274	△ 56.1
営業外収益	53,206	55,900	△ 2,694	△ 4.8
営業外費用	1,446	1,771	△ 325	△ 18.4
経常利益	33,551	12,645	20,906	165.3
特別利益	0	0	0	－
特別損益	0	0	0	－
当該年度純利益	33,551	12,645	20,906	165.3
総　収　益	734,578	693,138	41,440	6.0
総　費　用	701,027	680,493	20,534	3.0

貸借対照表

区　分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引額 A－B＝C	増減額 C／B
	千円	千円	千円	%
固定資産	1,695,270	1,707,816	△ 12,546	△ 0.7
流動資産	473,302	485,087	△ 11,785	△ 2.4
資産合計	2,168,572	2,192,903	△ 24,331	△ 1.1
固定負債	111,803	109,597	2,206	2.0
流動負債	155,966	172,170	△ 16,204	△ 9.4
繰延収益	634,697	678,581	△ 43,884	△ 6.5
負債合計	902,466	960,348	△ 57,882	△ 6.0
資本金	747,404	747,403	1	0.0
剰余金	518,702	485,152	33,550	6.9
資本合計	1,266,106	1,232,555	33,551	2.7
負債資本合計	2,168,572	2,192,903	△ 24,331	△ 1.1

ガス事業決算報告

（単位:円）

区分	予算現額	決算額	決算額の増減 （予算比）	地方公営企業法の規定による繰越額	不用額
ガス事業収益	783,037,000	789,051,934	6,014,934		
ガス事業費用	774,018,000	747,184,021		0	26,833,979
資本的収入	17,691,000	5,352,020	△ 12,338,980		
資本的支出	186,525,000	146,192,801		29,829,600	10,502,599

資金不足比率

平成29年度比率	経営健全化基準	備　　考
－	20.0%	剰余額　333,130千円

※ 資金不足額がない場合には「－」と記載

（2）病院事業

「患者サービスの向上」を目的に、地域医療の拠点として医療体制の充実に向け、各種医療機器や施設の整備を図るとともに、医療の質の向上を目指し、平成29年度については午後一般外来の拡充、超音波診断装置の購入や、冷温水発生機更新工事等を実施し、効率的かつ持続的な病院運営に努めております。

また、山武・長生地域の医療状況等に鑑み、平成18年7月に病床変更を行い、急性期病床92床、亜急性期病床8床とし、平成21年4月は急性期病床91床、亜急性期病床8床へ、平成26年11月からは急性期病床79床、地域包括ケア病床20床としました。

そして、平成22年10月からは3病棟制から2病棟制とし、合計で入院病床は99床で運営しております。

さらに、人間ドック、胃がん・乳がん等の各種検診業務については定着してきており、平成28年度からは胃の健康度検査（ABC検診）も実施しており、本年度は人間ドックの検査項目等の見直しを行うなど、さらなる検診業務体制の強化を推進しているところです。

平成29年度の入院患者数は、内科が前年度比0．5%減の16，046人（1日平均43．9人）で、外科が前年度比18．2%増の8，355人（1日平均22．9人）、整形外科は前年度比3．3%増の5，824人（1日平均16．0人）で全体の1日平均患者数は82．8人で3．8人の増でした。

外来患者数については、延数が66，932人（1日平均273．2人）で、前年度と比較し5．5%（3，513人）増という状況です。

損益計算書

区　分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引額 A－B＝C	増減額 C／B
	千円	千円	千円	%
医業収益	2,330,864	2,097,272	233,592	11.1
医業費用	2,469,513	2,266,726	202,787	8.9
医業損失	138,649	169,454	△ 30,805	△ 18.2
医業外収益	284,600	267,753	16,847	6.3
医業外費用	124,539	121,943	2,596	2.1
経常利益	21,412	23,644	△ 2,232	△ 9.4
特別損益	0	0	0	－
当該年度純利益	21,412	23,644	△ 2,232	△ 9.4
総　収　益	2,615,464	2,365,025	250,439	10.6
総　費　用	2,594,052	2,388,669	205,383	8.6

貸借対照表

区　分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引額 A－B＝C	増減額 C／B
	千円	千円	千円	%
固定資産	1,341,863	1,361,927	△ 20,064	△ 1.5
流動資産	418,848	460,014	△ 41,166	△ 8.9
資産合計	1,760,711	1,821,941	△ 61,230	△ 3.4
固定負債	856,483	930,499	△ 74,016	△ 8.0
流動負債	295,342	356,985	△ 61,643	△ 17.3
繰延収益	341,254	324,757	16,497	5.1
負債合計	1,493,079	1,612,241	△ 119,162	△ 7.4
資本金	2,371,108	2,334,588	36,520	1.6
剰余金	△ 2,103,476	△ 2,124,888	21,412	△ 1.0
資本合計	267,632	209,700	57,932	27.6
負債資本合計	1,760,711	1,821,941	△ 61,230	△ 3.4

病院事業決算報告

（単位:円）

区分	予算現額	決算額	決算額の増減 （予算比）	地方公営企業法の規定による繰越額	不用額
病院事業収益	2,611,403,000	2,622,360,531	10,957,531		
病院事業費用	2,600,176,000	2,596,738,902		0	3,437,098
資本的収入	136,146,000	124,843,000	△ 11,303,000		
資本的支出	166,356,000	153,520,031		0	12,835,969

資金不足比率

平成29年度比率	経営健全化基準	備　　考
－	20.0%	剰余額　244,422千円

※ 資金不足額がない場合には「－」と記載

１０１回　大網白里市財政事情
編集・発行　大網白里市財政課
大網白里市大網１１５番地２
電話０４７５（７０）０３１０